

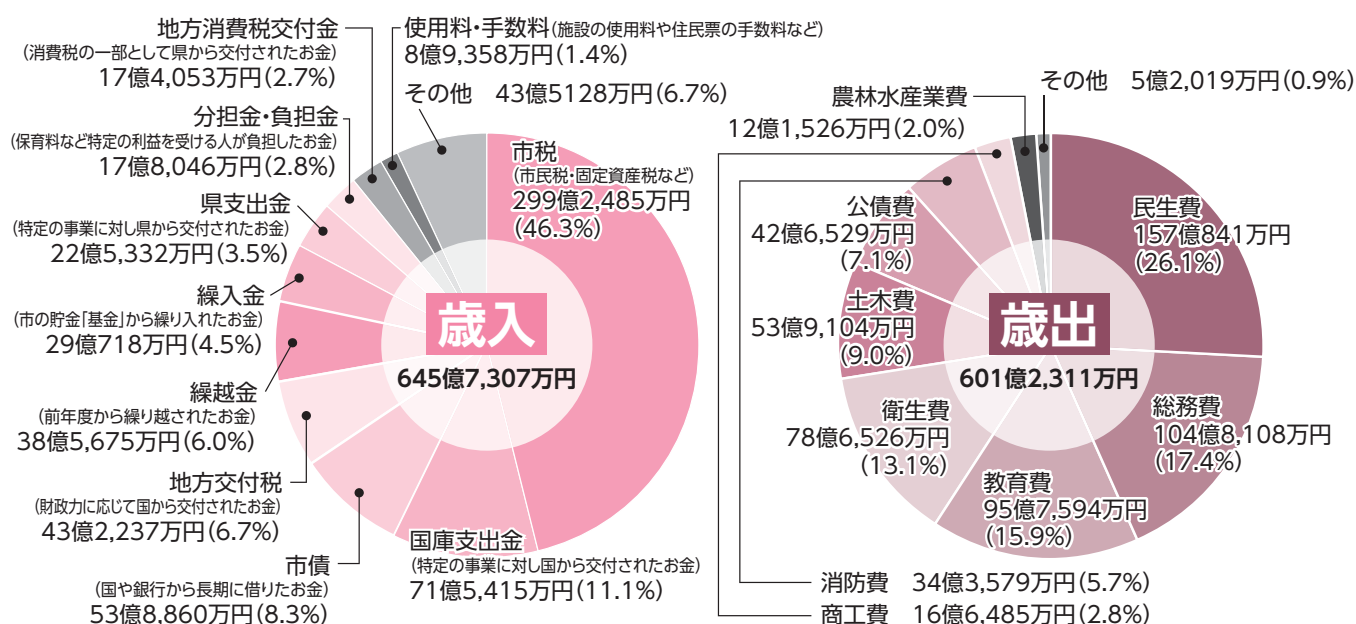
決算の公表

市の家計簿ともいえる平成24年度の決算がまとまりました。皆さんから納められた貴重な税金がどのように使われているのかを知ってもらうため、市では毎年、財政状況を公表しています。

一般会計

福祉や教育など、市の行政運営の基本的な経費の会計です

平成24年度の一般会計歳入歳出決算は、歳入が645億7,307万円、歳出では601億2,311万円で、差し引きは44億4,996万円でした。この中には、平成25年度に繰り越すべき財源として21億9,346万円が含まれていますので、平成24年度の実質収支は22億5,650万円でした。



このような事業に使われました

民生費	子ども医療費助成事業など 子育て支援の充実を図るため、中学3年生までの子どもの入院・通院に対して医療費を助成
総務費	公津の杜複合施設整備事業など 公津の杜地区におけるコミュニティ活動の拠点施設となる複合施設の建設工事を実施
教育費	公津の杜中学校建設事業など 西中学校の生徒数増加による教室不足を解消するとともに、学校規模の適正化を図るため、公津の杜中学校の建設工事を実施
衛生費	新清掃工場整備事業など 富里市との共同事業により、「成田富里いずみ清掃工場」(平成24年10月から稼働)の建設工事を実施
土木費	JR・京成成田駅中央口地区整備事業など JR成田駅東口地区に再開発ビルの建設工事を実施
公債費	市債の償還元金と利子
消防費	消防庁舎整備事業など 赤坂消防署庁舎の老朽化と耐震性の不足により、新庁舎の建設工事を実施
商工費	企業誘致事業など 産業の振興や雇用の創出を図るため、対象区域に工場などを新設した事業者へ奨励金を交付
農林水産業費	水田農業構造改革対策事業など 水田の有効活用を促進し、収益性の高い安定した水田農業経営の確立を支援

特別会計

特定の事業を行うために、一般会計と区別して処理する会計です

会計名	歳入	歳出
国民健康保険(事業勘定)	129億9,305万円	123億9,254万円
国民健康保険(施設勘定)	1億7,544万円	1億6,363万円
下水道事業	19億6,532万円	18億9,425万円
公設地方卸売市場	2億1,716万円	2億 24万円
介護保険	52億7,903万円	51億5,819万円
農業集落排水事業	1億6,236万円	1億5,670万円
後期高齢者医療	7億6,767万円	7億6,291万円
合計	215億6,003万円	207億2,846万円



市有財産

土地・建物・物品・基金(特定の事業を行ったり、財源が不足したりするときに使う市の貯金など)などがあります

区分	平成24年度末現在
土地	446万9,729㎡
建物	43万7,542㎡
物品(車両など)	584台
基金	106億27万円

公営企業会計

地方公営企業法の適用を受け、民間企業のように、利用料金などの収益で運営している公営企業の会計です

水道事業会計		
区分	収入	支出
収益的収支	23億9,262万円	18億4,945万円
資本的収支	3億9,834万円	12億 678万円
簡易水道事業特別会計		
区分	収入	支出
収益的収支	2億5,435万円	2億5,417万円
資本的収支	-	9,054万円

市債

市の借金です

区分		平成24年度末現在
一般会計	総務債	94億7,736万円
	民生債	12億4,641万円
	衛生債	46億2,494万円
	農林水産業債	1億1,647万円
	土木債	95億9,452万円
	消防債	16億8,239万円
	教育債	83億1,875万円
	その他	87億2,125万円
	計	437億8,209万円
	特別会計	下水道事業債
農業集落排水事業債		15億5,276万円
計		86億2,748万円
公営企業会計	上水道事業債	99億8,134万円
	簡易水道事業債	24億7,175万円
合計		648億6,266万円

決算審査意見要約

平成24年度成田市一般会計・特別会計・公営企業会計の決算と基金運用状況について、地方自治法その他関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書などの計数に誤りがなく、予算および運用はその目的に沿っておおむね適正に執行されていると認められました。

一般会計・特別会計・基金

予算の執行状況および財政運営については、総合5か年計画に基づき各事業を推進するため、事業の優先度を考慮し、合理的かつ効率的な施策が図られ、計画的に諸施策が展開されてきました。

平成24年度の決算状況は一般会計で、歳入決算額645億7,307万2,153円、歳出決算額601億2,310万8,669円、歳入歳出差引残額(形式収支額)は、44億4,996万3,484円となりました。

次に、特別会計(国民健康保険ほか5会計)では、歳入決算額215億6,002万8,770円、歳出決算額207億2,846万2,550円、歳入歳出差引残額(形式収支額)は、8億3,156万6,220円となりました。

今後の一般的な財政運営について述べると、我が国の景気は、着実に回復に向けた動きがみられるものの、雇用・所得環境など依然として厳しさが残り、経済環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。また、地方の財政は、税収の伸びが期待できないうえに義務的経費が増加の傾向にあり、財源の確保には一層の厳しさが求められます。

このようなか、本市では、J-R成田駅東口地

成田市監査委員
同 福田 稔
同 三浦 弘
同 大倉 富重雄

区再開発事業、学校適正配置事業などの大規模事業を推進しており、厳しい財政運営が求められるものと思われまます。市税の収納率向上など自主財源の確保に引き続き努めるとともに、事務事業の見直し、随意契約の適切な締結などにより、一層の経費節減を徹底し、財政の健全性を堅持することが望まれます。

また、引き続き経営型行政運営の視点を持って、限られた経営資源を最大限に活用し、財源の重点的配分により効率的な行政財政運営を行い、さらなる市民福祉の向上と市政の発展に努力されるよう要望します。

基金については、特定目的基金19基金、定額運用基金5基金を運用し、その運用状況は、おおむね適正であると認められました。

公営企業会計

水道事業会計の経営状況について見ると、総収益23億648万9,515円に対し、総費用17億9,844万818円で、5億804万8,697円の純利益を計上しており、その健全性はおおむね維持されました。

また、簡易水道事業会計の経営状況について見ると、総収益2億5,122万7,689円(他会計補助金1億8,816万3,754円を含む)に対し、総費用2億5,122万7,689円であり、その結果、収支差引額0円となっています。今後も、給水区域内の普及率の向上に一層努め、安全でより良質な水の安定供給に努めるよう要望します。

※くわしくは監査委員事務局(☎20・1572)へ。



上空から見た市内(市役所周辺)

財務4表(平成24年度)の公表

市では、国民健康保険などの特別会計と成田市土地開発公社などの関係団体を含めた「財務4表」を作成し、資産や負債の状況を含む財政全体について公表しています。

①貸借対照表(バランスシート)

平成24年度末に市が保有する資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ったかを表すものです。資産と負債・純資産を左右に分け、その合計が均衡していることからバランスシートと呼ばれます。

(単位:百万円)

【資産の部】	金額(時価で評価)
1.金融資産	28,500
資金	8,585
金融資産	19,915
債権	3,764
投資等	16,151
2.非金融資産	283,917
事業用資産(市役所・学校などの建物や用地)	94,609
有形固定資産	94,458
無形固定資産	10
棚卸資産	141
インフラ資産(道路・橋・公園など地域の共通基盤となる資産)	189,293
繰延資産	15
資産合計	312,417

【負債の部】	金額(時価で評価)
1.流動負債(1年以内に償還する地方債など)	6,514
未払金・未払費用	244
前受金・前受収益	2
引当金(賞与引当金)	593
預り金(保管金など)	439
公債(短期)	4,808
短期借入金	68
その他の流動負債	360
2.非流動負債(再来年以降に償還すべき地方債など)	70,732
公債	60,055
引当金(退職給付引当金など)	10,211
その他の非流動負債	466
負債合計	77,246
【純資産の部】	
純資産合計	235,171
負債・純資産合計	312,417

本対照表から分かる市の状況

「純資産比率(純資産合計÷総資産(負債・純資産合計))」は、総資産のうち返済義務のない純資産がどれだけの割合かを表します。この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえ、市町村の標準は60~70%であるといわれています。市の純資産比率は75.3%で標準を上回っていることから、財政状況の健全性がうかがえます。

「社会資本形成の世代間比率(純資産合計÷(事業用資産+インフラ資産))」は、社会資本形成に係る負担のうち、これ

までの世代の負担がどれだけの割合かを表します。この比率が高いほど、これまでの世代が社会資本形成に係るコストを負担しており、低ければ、将来の世代が負担しなければならないことを意味します。市町村のこれまでの世代の負担割合の平均は約80%です。市の社会資本形成の世代間比率は82.8%で平均を上回っていることから、負担を将来に先送りしない、健全な財政運営をしてきたことが分かります。

②行政コスト計算書

1年間の行政に要した費用のうち、福祉サービスやごみの収集に掛かる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要した費用を区分して表すとともに、それらのサービスの対価としての使用料や手数料などの収入を表しています。

(単位：百万円)

	金額
【経常費用】	
1.経常業務費用(日常の行政に要した費用)	33,351
人件費	12,960
物件費	9,613
経費	9,433
業務関連費用	1,345
2.移転支出(補助金・社会保障給付など地域住民に配分した支出)	30,989
補助金等移転支出	2,635
社会保障関係費等移転支出	25,536
その他の移転支出	2,818
経常費用合計(総行政コスト)	64,340
【経常収益】	
経常業務収益	6,326
業務収益	5,233
業務関連収益	1,093
経常収益合計	6,326
純経常費用(純行政コスト)	58,014

本計算書から分かる市の状況

総行政コストは643億4,000万円で、支出に対する受益者負担は経常収益63億2,600万円で、差し引き580億1,400万円は、市税などの一般財源や国・県からの補助金で賄っています。

対象に含める会計の範囲

連結グループ

市全体

一般会計

特別会計
(国民健康保険など)

市が50%以上出資するなどの連結団体基準を満たす関係団体
(成田市土地開発公社など)



富里市と共同で建設された成田富里いずみ清掃工場

③純資産変動計算書

純資産(これまでの世代や国・県が負担した将来返済しなくていい財産)が、1年間にどのような財源や要因で増減したかを表しています。

(単位：百万円)

	金額
前期末残高	235,163
当期変動額	
【財源変動の部】	354
1.財源の使途	76,402
純経常費用への財源措置	58,014
固定資産形成への財源措置	11,578
長期金融資産形成への財源措置	1,506
その他の財源の使途	5,304
2.財源の調達	76,756
税金	32,601
社会保険料	4,366
移転収入	28,013
その他の財源の調達	11,776
【資産形成充当財源変動の部】	△303
1.固定資産の変動	3,557
2.長期金融資産の変動	△1,557
3.評価・換算差額などの変動	△2,303
【少数株主持分変動の部】	△1
【その他の純資産変動の部】	△42
当期変動額合計	8
当期末残高	235,171

本計算書から分かる市の状況

純資産は800万円増加しました。

④資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

1年間の現金の流れを示し、どのような活動に資金を必要としているかを表しています。

(単位：百万円)

	金額
【経常的収支区分】	
経常的収支(行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出されるもの)	10,937
経常的収入	71,157
経常的支出	60,220
【資本的収支区分】	
資本的収支(学校・公園・道路などの資産形成、投資・貸付金などの収入・支出)	△10,602
資本的収入	4,156
資本的支出	14,758
基礎的財政収支	335
【財務的収支区分】	
財務的収支(市債・借入金などの収入・支出)	△203
財務的収入	6,557
財務的支出	6,760
当期資金収支額	132
期首資金残高	8,452
期末資金残高	8,584

本計算書から分かる市の状況

資金収支額は1億3,200万円の黒字となり、期末資金残高は85億8,400万円となりました。